

⑤ 「他地域の担い手へ農地集積」

(島根県邑南町井原地区)

中山間



地区の特徴・状況

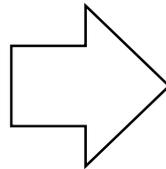
- 水田地帯。地区内にある樋口谷集落では、これまでは個別の農家により営農されていたが、高齢化などにより農地の受け手が不足しており、**農地が遊休化するおそれがあった。**

取組のポイント

- 農地の遊休化を懸念していた地元農家が、**集落外の担い手も含めた担い手への農地集積を町に提案した**ことをきっかけに、担い手へ農地を集積する手段として、機構の活用を検討を開始。提案を受け、町は、地元農家へ機構の制度を丁寧に説明。
- 隣接集落で設立された農地所有適格法人遊邑片田が、担い手不在集落の農地の保全を図るため、集落外の農地の借受けも進めていたことから、**受け手と出し手による話し合いを経て**、当該法人への農地集積を決定。樋口谷集落で新たな担い手が確保でき、農地の遊休化の懸念が解消された。



活用前



赤：(農)遊邑片田に集約された農地

活用後

機構活用による成果

- ・ 担い手への集積面積(集積率)は、0ha(0%)から7.5ha(47%)まで上昇。

⑥ 「出し手の声に関係機関がチームで対応」

(岐阜県中津川市阿木両伝寺地区)

中山間

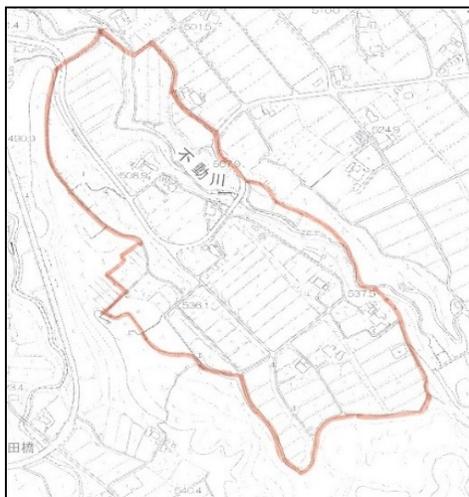


地区の特徴・状況

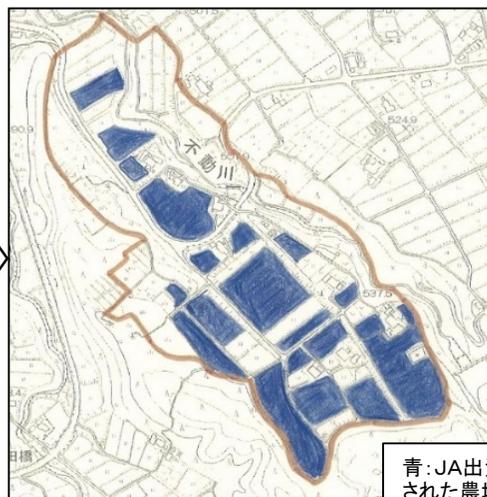
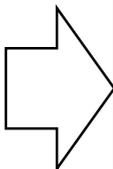
- **急傾斜に農地が広がる中山間地域**。畦畔面積が大きく(畦畔率は20%以上)農地条件が悪いため、**農地の活用が困難**になっていた。高齢化によりリタイア希望者が多く、後継者は不足し、受け手が見つからない状況。

取組のポイント

- 農地保全や畦畔管理が課題となっていた中、**チラシなどで機構の制度を知った一部の出し手農家が、農地の貸付けをJA(機構が業務を委託)に相談**したことをきっかけに、機構の活用に向けた検討がスタート。
- 機構・市や農地相談員(JA)など関係機関で構成する**推進チームが出し手と意見交換を実施**。話合いの結果、JA出資法人を受け手とし、この法人に全農地を貸し出すこととなった。



活用前



青: JA出資法人に集積された農地

活用後

機構活用による成果

- ・ 担い手への集積面積(集積率)は、0ha(0%)から8.4ha(56%)まで上昇。

⑦ 「遊休農地解消のために機構を活用」

(長野県東御市御堂地区)

中山間



地区の特徴・状況

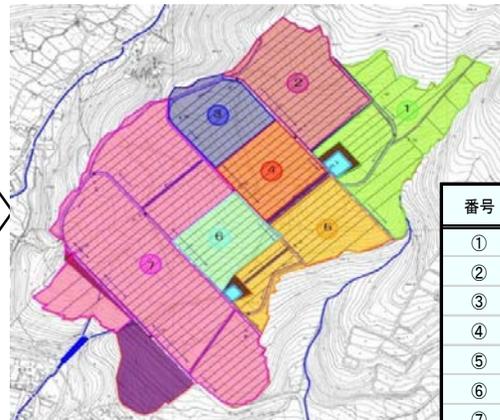
- かつて養蚕が盛んな頃は桑畑であったが、現在は一部で特産のくるみが栽培されているものの**ほぼ全域が遊休農地**の地区。

取組のポイント

- 地元の遊休農地を何とかしようと、**一部の地権者が他の地権者に声をかけ、まとまった遊休農地を復旧して大規模な農業団地(醸造用ブドウ栽培)を造成する計画を市・JAに提案**。この提案を受け、**市・JAが、遊休農地を復旧し担い手に集積する手法として機構の活用を地権者に持ちかけた**ことから、機構を活用した担い手への農地集積の検討が始まった。
- まとまった農地は、担い手(地域のワイン生産者及びJA)に貸付け予定。
- 話し合いの中で、**機構集積協力を活用し、遊休農地の復旧のために実施する県営畑地帯総合土地改良事業の地元負担を原則ゼロ**にすることを決定し、話がスムーズにまとまった。



活用前



活用後イメージ(平成31年)

番号	担い手名 (農業生産法人名)
①	担い手A
②	担い手B
③	担い手C
④	担い手D
⑤	担い手E
⑥	JA
⑦	担い手F

機構活用による成果

- ・ 担い手への集積面積(集積率)は、0ha(0%)から27ha(90%)まで上昇。

⑧ 「専属職員によるコーディネート」

(千葉県印旛郡栄町須賀新田地区)

地区の特徴・状況

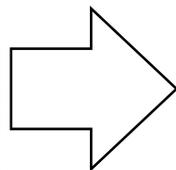
- ほ場整備が完了した農地が広がる水田地帯であり、農地の権利の大半を地区内の住民が有している地区。高齢化により農地を手放したいと考える所有者が増加していた。

取組のポイント

- 農地の遊休化を懸念していた担い手が、町や出し手に地区の農地を集積することを提案。この提案を契機に、機構を活用した担い手への集積に向けた検討を地域全体で開始。
- 機構活用にあたり、機構から委託を受けた町が、土地交渉などの業務に精通した専属職員を1名雇用。この職員が、現地に足を運んで農地の状況を細かく把握した上で、話合いのコーディネート、所有者の同意取得などを進めたことでスムーズに合意形成が図られ、その結果、担い手が安定的・効率的に営農できる体制が実現。
- 担い手は堅実な農業経営を行っていて住民の信頼が厚かったことが、円滑な担い手への集積を後押しした。



活用前



活用後

機構活用による成果

- ・ 担い手への集積面積(集積率)は、14ha(22%)から40ha(59%)まで上昇。
- ・ また、担い手の平均経営面積は、4haから10haまで拡大。

⑨ 「農地集積専門員によるコーディネート」

(香川県まんのう町仲分下地区)

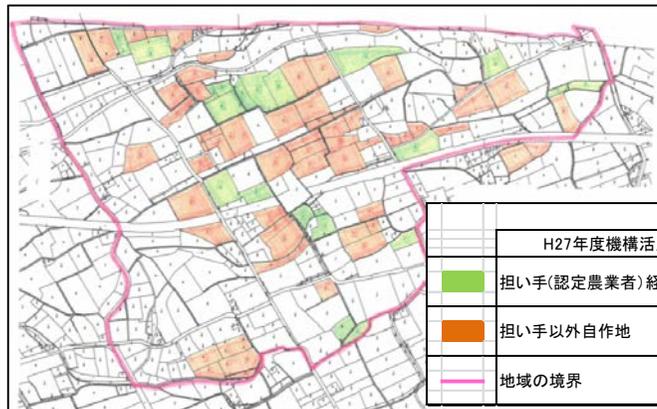


地区の特徴・状況

- 米・麦の生産が主体の水田地帯。地区内の担い手は1名のみで、高齢化や後継者不足により農地の受け手が不足していた。

取組のポイント

- 農地の受け手が不足している中、地元の農地を守るために何とかしようとする地元農家の考えを聞きつけた農地集積専門員(機構が雇用した、集落営農に精通した農業改良普及指導員OB)が機構の制度を説明しに出向いたことにより、機構を活用する方向で話合いが始まった。
- 話合いの結果、農地の受け手として地区内の担い手を中心とした1集落1農場型の集落営農法人を設立する方針を決定。
- 県単独事業(地域の話合いを通じた担い手への集積計画の策定を支援)の活用を県と農地集積専門員が推進。これにより、話合いの開始から法人設立・機構活用が2年以内で実現(法人は27年4月に立ち上げ)するなど、スムーズに話がまとまった。



活用図

凡 例	
H27年度機構活用前	平成27年度機構活用後
担い手(認定農業者)経営農地	集落営農法人借受農地
担い手以外自作地	集落営農法人借受農地
地域の境界	

機構活用による成果

- ・ 担い手への集積面積(集積率)は、1.6ha(10%)から6.3ha(39%)まで上昇。

新規参入企業など公募に応募した受け手ニーズへの徹底対応

⑩ 「まとまった農地を求める企業に徹底対応」

(長崎県松浦市馬込地区)

地区の特徴・状況

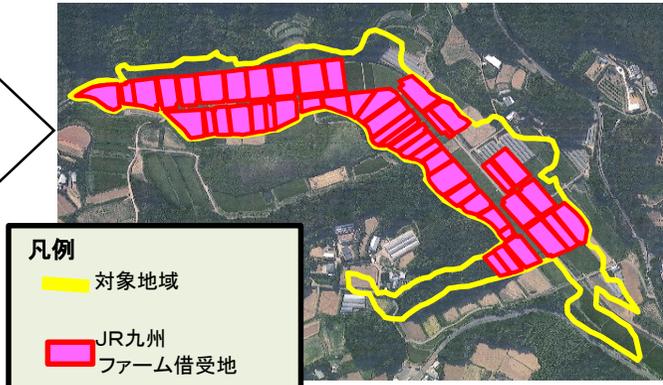
- 水田と畑地(露地野菜)が混在している地区。既存の担い手はあるが、地域の将来に向けて新たな担い手の参入が求められていた地域。

取組のポイント

- 県は、農業振興のため、**JR九州ファームの参入を推進**。一方、個別経営による営農が中心となっていた**松浦市は、地域農業の将来のために法人経営を増やしたいと考えていたことから**同社の参入を希望。これを機に機構を活用した同社の松浦市への参入に向けた検討がスタート。
- JR九州ファームはアスパラガスなどを生産するためのまとまった農地を要望。このニーズに応えるため、市を中心に話し合いを進め、JA九州ファームにはまとまった農地を、**地域の担い手には代替地を確保**することになった。代替地を速やかに確保するため、**農地提供者には市が面積に応じた独自の助成金を交付**。
- 相続手続未了農地があったことから、**相続関係説明図を市役所で作成し、相続関係者へ農業委員が中心に説明**することで、農地集積を達成。



活用前



活用後

機構活用による成果

- ・ 担い手への集積面積(集積率)は、1.4ha(13%)から4.5ha(42%)まで上昇

11 「新規就農者に農地をマッチング」

(和歌山県海南市海南地区)

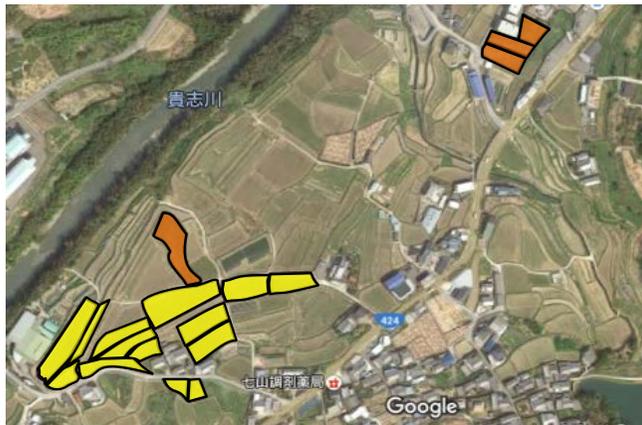


地区の特徴・状況

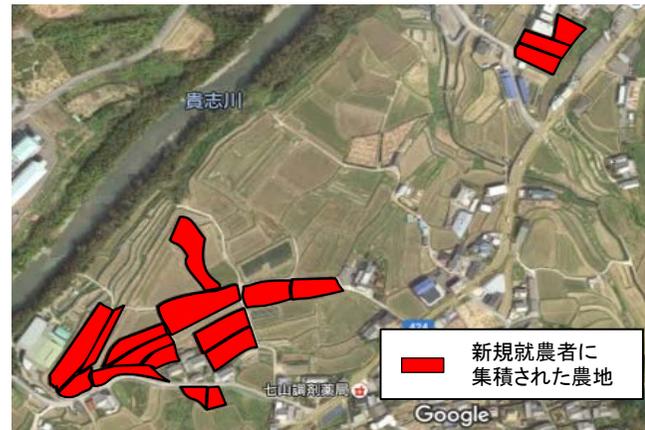
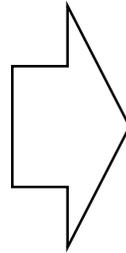
- 高齢化・後継者不在、地区内農家は既存の農地で手一杯で、**受け手不足**が生じていた水田地帯。まとまりある優良農地ではあるが、受け手不足により農地の遊休化が懸念されていた。

取組のポイント

- **新規就農者が、機構に水田の借受けを要望**。機構は、**地区内の受け手が不足し出し手から相談が来ていた海南地区**でマッチングを図る。
- **水管理などの地域慣行に地区外の新規就農者がなじめるよう**、機構と農地活用協議会(県・市・農業委員会・JAで構成)が協力して、新規就農者・機構委託先(JA)・県や地元の農家などを交えた**現地確認・説明の場を設定**。スムーズな参入につながった。
- 受け手不足により地域農業の将来に懸念を抱えていた地域であったため、他地域からの新規就農者の受入れも円滑に進む結果となった。



活用前



活用後(28年度)

機構活用による成果

- ・ 27・28年度に中間管理権を設定した3.4haを、28年度に新規就農者に転貸。

⑫ 「ワインメーカーに農地をマッチング」

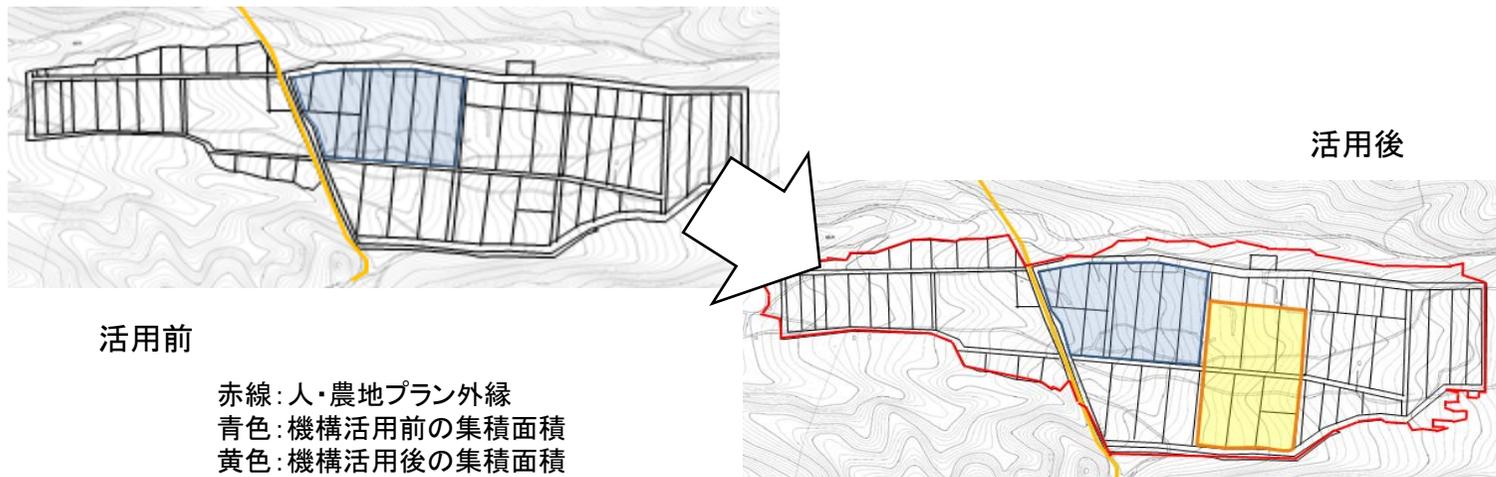
(山梨県北杜市天王原地区)

地区の特徴・状況

- 旧来より桑園として利用されていた地帯であったが、後継者の不在等により農地の遊休化が進んでいたことから、基盤整備の実施により、**遊休農地の活用を図っていた**地域。

取組のポイント

- **県が、機構を活用した企業参入を各地で積極的に推進**。機構から業務委託を受けた**市と市農業振興公社も積極的に企業参入を進めており**、当地区において、遊休化していた農地を基盤整備した上で、醸造用ぶどう栽培のための農地を探していた**ワインメーカーを誘致しマッチング**。
- かねてより市は、企業の農業参入にあたっては、必要に応じ人・農地プランの話し合いを行う等、地域住民の意向を踏まえた参入を進めてきており、地元の理解が醸成されていた。さらに、**県・市が、参入企業に対して希望に合う農地や活用可能事業の紹介、事業の申請手続の支援など積極的に支援**しているため、企業は速やかに参入に向けた手続きを進めることが可能となり、結果、機構を活用した企業参入がスムーズに進んだ。



機構活用による成果

- ・ 担い手への集積面積(集積率)は、6ha(20%)から12ha(37%)まで上昇。